

活動報告



2月23日 芸術士まつり 参加

2月23日、「可能性の育み 芸術士まつり」がNPO法人アーキペラゴの事務所で開催されました。この芸術士の取り組みのモデルとなっている、イタリアのレジオ・エミリアで研修してきた芸術士からの報告や、参加者からの質問も交えながら、芸術士が大切にしている事や、気づいたことなど語られました。静岡から参加された方や、10年前に実際に体験した16歳の高校生も参加していて、10年の積み重ねの重みを感じました。



3月7日 「スマートシティたかまつ」視察

3月7日、山本博司参議院議員と「スマートシティたかまつ」の取組み、高齢者のデジタルデバイス対策（情報格差）について、取組み状況や今後の課題について意見交換を行いました。

主な活動実績 2020年2月～3月

2月 4日	三豊市「農商エマッシング」参加
6日	教育文化振興会議 出席
7日	高松市競輪 視察
9日	公明党香川県本部・新春の集い 参加
10日	地方議員研究会「自治と情報」 参加
13日	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏講演会 参加
18日	教育民生常任委員会 出席
21日	教育文化振興表彰 出席
23日	芸術士まつり 参加
25・26日	当初予算説明会 出席
3月 2日	保護司研修会 参加
3～24日	令和2年度第1回高松市議会定例会
7日	「スマートシティたかまつ」視察
12日	質疑登壇
29日	六条町学校給食センター落成式 出席

会計報告〔政務活動費〕

2019年4月～2020年3月

経費の区分	金額
1 調査研究費	120,089
2 研修費	184,530
3 広報費	45,067
4 広聴費	0
5 要請・陳情活動	0
6 会議費	31,720
7 資料作成費	44,260
8 資料購入費	33,349
9 人件費	0
10 事務所費	0
合計	459,015円

市民相談件数

2020年2月～3月 21件【累計 1,717件】

相談やお気づきの点がありましたら、お気軽にお問い合わせください。



高松市議会議員
春田 敬司
はるた けいし



オフィシャルサイト

<http://www.haruta.jp>
E-mail: info@haruta.jp

春風通信 はるかぜつうしん Vol.15

発行者:高松市議会議員 春田敬司 発行日:2020年4月
連絡先:高松市香西東町14番地8 電話:087-842-5730



高松市議会議員 **春田 敬司** と明日を考える。

vol. 15
2020.4

春風通信

Haru kaze Communication



高松市の財政が厳しいって本当?!



4年間で約380億円の財源不足が見込まれる
新たな税（固定資産税の値上げ）も検討!

令和2年度から5年度までの高松市の全体的な財政状況を視る「中期財政収支見込」が示され、4年間で約380億円の財源不足額が試算されています。

財政が厳しい要因は?

1) 収入は減少!

市民税などの自主財源は約50%であり、残り半分の依存財源の普通交付税などが、合併に伴う税収が段階的に縮小されることや、法人税制が変更され下がったことにより、減少が見込まれます。

2) 支出は年々増加!

令和2年度から非正規職員の待遇改善のため人件費の増加や、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護などの社会保障給付のほか老朽化施設の更新や修繕経費の増加傾向が続くなど、増加が見込まれます。

3) 市債(借金)は増え、 財政調整基金(積立)は残り僅か

予算規模では平成29年度をピークに、その後圧縮しているものの、財源不足が生じています。老朽化した大型建設工事の増加により、市債残高は増加傾向にあり、基金は平成26年度からの5年間で半分程度に減少しており、このままでは2,3年で枯渇する可能性があります。



将来にわたり持続可能な健全財政を目指して!

第8次高松市行財政改革計画 (R2～5年度)により対策を実施!

1) 積極的な財源の確保

未収金の縮減はもとより、未利用地の売却や、新たな広告料収入、クラウドファンディングの導入、国や県の補助制度の活用など、積極的に確保する。

2) 行財政改革の推進

情報技術の活用など、業務のあり方を見直し、徹底して無駄を省きます。

- ① 職員の働き方改革で、総人件費の抑制
- ② 民間にできることは、外部委託や協働の推進
- ③ 補助金や事業の抜本的な見直し
- ④ 長期的な視点で公共施設の計画的改修 (ファシリティ・マネジメントの徹底) など

春田の視点



これまでも行財政改革について、高松市に対し様々な提案を行ってきましたが、より一層の取組みが求められます。費用の削減だけでなく、大きな視点での判断・取組みが必要です。ポイントは3点。

- 1) 情報技術の更なる活用
- 2) 財政分析の綿密な分析
- 3) 未来への投資が重要だと考えます。



新型コロナウイルス感染症でお困りの方は春田にご相談ください。

高松市の支援制度はこちら



令和2年第1回高松市議会定例会 から

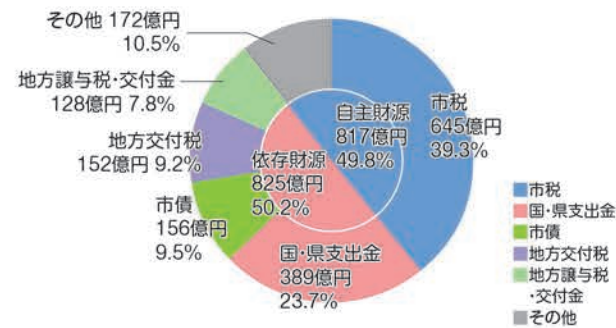
令和2年度当初予算のポイント

一般会計の当初予算規模は、1,642億円

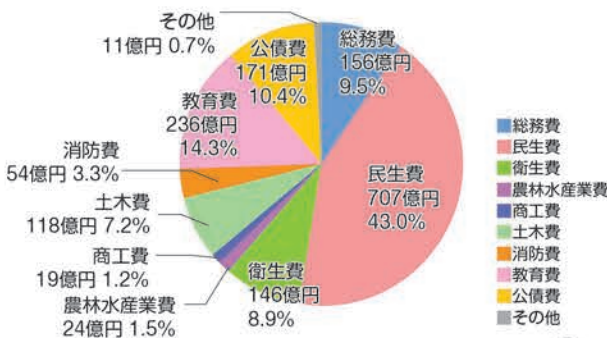


- (1) 対前年度比103億円(6.7%)の増
- (2) 重点取組み事業は、85事業・190億円を計上
- (3) プライマリーバランス{(歳入-市債借入額)-(歳出-公債費)}は3年連続の黒字
- (4) 財源不足は減少したものの、依然として多額の基金を取り崩す状況

令和2年度当初予算 一般会計歳入予算
(総額:1,642億円)の内訳



令和2年度当初予算 一般会計歳出予算
(総額:1,642億円)の内訳【目的別】



春田の提案により 予算に盛り込まれた事業

今回の予算で、これまでに提案してきた事柄の内、配慮を必要とする子どもと保護者への支援として2つの事業が実現しました。



① 医療的ケア児保育支援事業

保育所などにおける、人口呼吸器や胃ろうなどを使用し、痰の吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な児童を受け入れるため、ガイドラインの策定や体制を整備する。(平成30年12月議会の一般質問で提案)

② 養育支援訪問事業

児童虐待の未然防止のため、NPO団体等の職員が育児不安を抱えた家庭を訪問し、育児相談・指導などの伴走型の支援を行う。(平成25年6月議会の一般質問で提案)
(平成30年12月議会の一般質問で提案)

質疑の項目(3月12日)

- Q1. デジタル・ガバメントの推進について
- Q2. 対話型自治体経営シミュレーションゲームSIM等の実践型の研修実施
- Q3. 市営住宅の共益費について

Q3. 市営住宅の共益費について

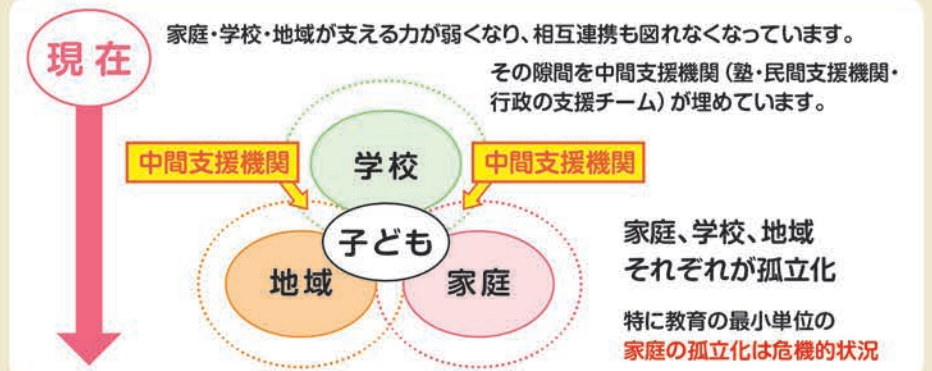
団地の共益費を支払わない住民がいるために困っている方がいる。家賃と一括徴収を実施する自治体も増えているし、未払い者の迷惑行為を要綱に規定するなど対策が必要。

A. 他都市の事例なども参考にすることで、提案頂いた「高松市市営住宅迷惑行為等措置要綱」の改正も含め、実現に向けて進めてまいります。

この共益費の一括徴収については10年がかりで実現の運びとなりました。これには石田祝稔衆議院議員にも相談し、公営住宅法の事や他の自治体の取り組み等も教えて頂きました。

教育民生常任委員会の所管事務調査 不登校対策を含めた学校と地域の連携について

近年、いじめや不登校など、子どもたちを取り巻く環境は一層厳しくなっています。学校だけでは解決が困難なケースも増えていることから、私は教育民生常任委員長として1年をかけて市への提言をまとめました。



別府市・下関市への視察(10月16日~17日)



別府市では不登校支援として、家庭訪問型アウトリーチ支援を、家庭教育支援員と児童生徒支援委員(大学生)がタッグを組み、教育総合支援センターのバックアップを得て、教職員を含めた支援チームで取り組んでいました。児童に身近な大学生がゆっくりと伴走していました。下関市では、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールを推進していました。

市民との意見交換会を開催



10月14日、11月18日には、高松第一高等学校生徒との意見交換を開催しました。「不登校になっても大丈夫な社会であって欲しい」との声を頂きました。また、11月19日には、地域活動や市民活動を行っている市民から「もっと学校も私達を活用してほしい」とのご意見を伺いました。

市への提言内容

1 学校と地域の連携について

- (1) 地域とともにある学校づくりを進める理念浸透のため、本来の制度に沿ったコミュニティ・スクールへの移行を目指すこと。
- (2) 学校運営協議会で活発な議論が行われ、学校・地域の人材の活用やニーズ等の情報共有ができるよう、コーディネーターによる学校と地域をつなぐコーディネート機能の充実など支援体制の整備を図ること。
- (3) 児童生徒に、将来にわたる地域とのつながりの保障や、学校と地域が共有する課題の解決をしていくために、スクールソーシャルワーカーなども含めた、中学校区など広域での連携の体制整備を検討すること。

2 不登校対策について

- (1) 『高松市不登校支援Q&A』の内容に沿った対応に努めること。
- (2) 教育支援センターと学校のより一層の連携や、学校の教育相談室での地域人財の活用など、登校を支援する体制の充実を図ること。
- (3) 家庭教育支援として、まるごと福祉相談員や子育て世代包括支援センターの活用など、福祉部門との連携を強化し、積極的にアウトリーチを活用した取り組みを検討すること。
- (4) 教育支援センターの拡充や民間施設等との連携により、不登校になっても支援できる環境づくりとして、より一層、不登校の子供の居場所づくりや多様な学びの場の充実を図ること。

